

計 報

上田正夫元人口問題研究所長の逝去

かねて病氣療養中であった元人口問題研究所長上田正夫氏には、昭和61年7月18日午前10時、膀胱癌のため埼玉県の新座志木中央病院で逝去された。享年78。

氏は、昭和14年8月人口問題研究所創立と同時に研究官補として入所し、爾来49年6月所長職を辞するまで、35年になんなんとする長きにわたり、ひたすら人口問題に関する調査研究に専念せられた。その性行は、忍耐強く几帳面かつ温厚な人柄で、よく所務に専念し、また部下の指導に励み、信頼が厚かった。

この間、昭和22年に総務部企画科長の地位につかれ、戦後の激動する人口問題に取り組み、35年には調査部長に昇任して将来計画の基本ともなる出産力調査等の実施に尽力された。その後、機構改革に伴い38年には人口移動部長、そして43年には人口政策部長と要職を歴任、さらに47年には所長に任せられた。

氏は、人口問題研究所に奉職する以前に同研究所の生みの母体である財團法人人口問題研究会に勤務し、すでに人口問題に関する研究に従事してこられていたが、当時ますます人口問題の重大性が叫ばれ、その対策の強化拡大の要請に応ずるため、国立の人口問題研究所設置の声があがり、その創立のためにひと方ならぬ尽力をされた。

氏が人口問題の調査研究に残された業績は数多いが、とくに優れた功績として次のものがあげられる。(1)人口移動の出生に与える影響度を計測する方法論を創案し、かつ実証した。これは、「上田モデル」として学界に広く認められ、賞賛されている。(2)センサス間の男女年齢コウホート別社会移動率の計量を行い、分析を加えた。これは30年にわたる労作で、人口学の基礎資料として広く活用されている。(3)東北日本と西南日本における人口学的特性を指摘した。これは、人口学分野におけるパイオニア的業績である。

学界に関する功績としては、日本人口学会の設立に参画し、とくに昭和39年以降には常務理事として、わが国人口学界の形成発展に尽力された(その功績により57年には名誉会員に推薦された)のをはじめ、日本統計学会、日本地理学会、日本老年社会科学会等の会員あるいは役員として、関連学界の活動に貢献した。また国際人口学会、国際地理学会の会員としても活躍された。

また教育に関する功績として、東京教育大学、東京都立大学、総理府統計研修所から人口専門家として講師を依頼され、両大学において「人口論」と「人口統計」について講義をし、多くの学生に人口問題の重要性と人口統計の素養を高められたことは大きな成果である。統計研修所においては、各省庁、都道府県から派遣された研修生に「人口統計とその分析法」等を実務的な面から講義し、人口統計についての知識を深めた成果も大きいものがある。

氏は、人口問題研究所長として所務を掌理するとともに、上記のような人口問題の調査研究に関し顕著な業績をあげられたが、同時に人口問題審議会をはじめ、統計審議会、栄養審議会、医療審議会、海外移住審議会等の委員として尽くされた功績も多大であった。とくに、人口問題審議会が昭和49年に「人口白書」ともいべき『日本人口の動向—静止人口をめざして—』を報告書としてまとめるにあたり、その原案の起草にひと方ならぬ尽力を致している。また昭和47年、アジア・極東経済委員会と日本政府共催の下に東京で開催された第2回アジア人口会議に政府代表として出席し、「宣言」の起草に参画する等活躍されたのをはじめ、国際的分野での功績も大きいものがあった。

退官後は、昭和55年3月まで関東学園大学経済学部教授、その他明治学院大学講師等として「人口」を講じ、ひきつづき教育界に貢献しておられた。また、人口学研究会の副会長などとして後進の指導にあたらるとともに、ご自身の研究活動もつづけられ、その成果も少なからず発表してこられた。

以上のように、多方面にわたって大きな足跡を残されたが、ここに、故上田正夫元所長の略歴と主要著作目録をそえ、その輝かしい功績と業績をたたえるとともに、謹んでご冥福を祈るものである。なお、生前の功績により没後、正四位に叙せられたことを申しそえておきたい。

(山口喜一記)

略歴

明治42年3月26日 京都府與謝郡宮津町において上田栄太郎・はな氏の長男として出生。小学校、中学校（東京府立一中）を経て
昭和3年4月 早稲田第一高等学院文科へ入学、同6年3月卒業
昭和6年4月 早稲田大学文学部史学科へ入学、同9年3月卒業
昭和9年6月1日 財團法人人口問題研究会研究員となり、同14年8月、厚生省の附属機関として設立された
人口問題研究所に入所
昭和14年8月25日 人口問題研究所研究官補
昭和17年11月1日 厚生省研究所研究官補（人口民族部勤務、機構改革による）
昭和18年6月24日 厚生省研究所研究官（21年5月1日より再び人口問題研究所となり、総務部企画科勤務）
昭和22年12月22日 人口問題研究所総務部企画科長
昭和35年4月1日 人口問題研究所調査部長
昭和37年9月15日 人口問題審議会専門委員（48年5月1日まで）
昭和38年4月1日 人口問題研究所人口移動部長
昭和42年4月22日 厚生統計協議会委員
昭和43年2月1日 人口問題研究所人口政策部長
昭和43年11月13日 栄養審議会臨時委員（46年1月13日まで）
昭和47年3月21日 人口問題研究所所長事務代理
昭和47年4月13日 人口問題研究所長
昭和47年5月8日 栄養審議会委員
昭和47年5月16日 統計審議会委員
昭和47年6月1日 国立遺伝学研究所評議会評議員（50年5月31日まで）
昭和47年10月24日 國際連合アジア極東經濟委員會第2回アジア人口會議（47年11月1～13日、東京）日本政
府代表
昭和47年11月8日 医療審議会委員
昭和48年5月1日 人口問題審議会委員（52年4月30日まで）
昭和48年6月13日 海外移住審議会委員
昭和49年6月5日 人口問題研究所長を辞職（同時に栄養審議会、統計審議会、医療審議会、海外移住審議会
の各委員を辞す）
昭和52年4月1日 関東学園大学経済学部教授となり、同55年3月31日辞職
昭和54年11月3日 永年の功績により、勲三等旭日中綬章を受く
昭和61年7月18日午前10時0分、膀胱癌のため、埼玉県新座市の新座志木中央病院で死去。満77歳3月。同日
付で正四位に叙せらる。

主要著作目録

1. 人口問題研究所刊行物

(1) 『人口問題研究』に掲載のもの

<論文題目>

<巻号：掲載ページ（発行年月）>

○大正九年・大正一四年・昭和五年・昭和一〇年道府県別及市郡別

標準化出生率、死亡率及自然増加率（館穂との共同執筆） 1-1 : 21~28 (昭15. 4)

○昭和一〇年内地一二七市標準化出生率、死亡率及自然増加率（予

報）（館穂との共筆） 1-5 : 20~27 (昭15. 8)

- 最近に於ける我が國死亡率の若干の傾向（予報）（一）（館穂・
窪田嘉彰との共筆） 1—6 : 17~51 (昭15. 9)
- 最近に於ける我が國死亡率の若干の傾向（予報）（二）（館穂・
窪田嘉彰との共筆） 1—8 : 15~47 (昭15.11)
- 人口都市集中の地域的形態に関する一つの資料（概報）—都市人
口の出生地別構成—（館穂との共筆） 1—9 : 14~34 (昭15.12)
- 最近に於ける我が國死亡率の若干の傾向（予報）（三）（館穂・
窪田嘉彰との共筆） 2—1 : 39~43 (昭16. 1)
- 都市人口補給源としての「仮想的背地」の決定に関する一考察
(館穂との共筆) 2—2 : 33~43 (昭16. 2)
- 東亜共榮圏人口略脱（暫定稿）（一）（館穂・窪田嘉彰との共筆） 3—10 : 1~33 (昭17.10)
- 工業規制地域人口現象概要（一） 3—12 : 1~58 (昭17.12)
- 工業規制地域人口現象概要（二） 4—1 : 1~34 (昭18. 1)
- 昭和二五年までの推計人口の分析（館穂・窪田嘉彰・高木尚文と
の共筆） 5—3 • 4 • 5 • 6 : 1~51 (昭22. 6)
- 昭和二十五年までの推計将来人口の改算（館穂・窪田嘉彰・高木
尚文との共筆） 5—7 • 8 • 9 : 24~47 (昭22. 9)
- 地域社会の大きさと人口現象（館穂との共筆） 8—2 : 10~72 (昭27.10)
- 地域社会の大きさと人口の実質的増加 67 : 30~48 (昭32. 2)
- 都道府県別にみた地域社会の大きさと実質的人口増加の様相 68 : 42~64 (昭32. 6)
- 青年期人口の地域的分析(1)（館穂・濱英彦との共筆） 69 : 1~32 (昭32.10)
- 青年期人口の地域的分析(2)（館穂・濱英彦との共筆） 70 : 1~20 (昭32.12)
- 青年期人口の地域的分析(3)（館穂・濱英彦との共筆） 71 : 34~56 (昭33. 3)
- 青年期人口の地域的分析(4)（館穂・濱英彦との共筆） 72 : 31~46 (昭33. 5)
- 青年期人口の地域的分析(5)（館穂・濱英彦との共筆） 73 : 44~74 (昭33. 9)
- 青年期人口の地域的分析(6)（館穂・濱英彦との共筆） 74 : 63~84 (昭33.12)
- 青年期人口の地域的分析(7)（館穂・濱英彦との共筆） 75 : 35~63 (昭34. 3)
- 青年期人口の地域的分析(8)（館穂・濱英彦との共筆） 76 : 1~40 (昭34. 5)
- 青年期人口の地域的分析(9)（館穂・濱英彦との共筆） 77 : 25~50 (昭34. 8)
- 青年期人口の地域的分析(10)（完）（館穂・濱英彦との共筆） 78 : 20~42 (昭34.12)
- 都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究 92 : 1~22 (昭39. 9)
- 人口集積からみた太平洋沿岸・瀬戸内沿海メガロポリスの形成 94 : 26~48 (昭40. 4)
- N・アンダーソン編『アーバニズムと都市化』 98 : 52 (昭41. 4)
- 総人口の推移〔特集『日本人口の構造と変動』I—1〕 100 : 16~20 (昭42. 1)
- 基本構造の推移〔特集『日本人口の構造と変動』I—2〕 100 : 20~26 (昭42. 1)
- 基本構造と再生産要因との関係〔特集『日本人口の構造と変動』I—3〕 100 : 27~34 (昭42. 1)
- 世帯の変動と将来推計〔特集『日本人口の構造と変動』I—5〕
(河野稠果との共筆) 100 : 42~48 (昭42. 1)
- 人口移動の人口学的影響〔特集『日本人口の構造と変動』IV—4〕 101 : 17~27 (昭42. 2)
- 東北日本と西南日本における人口学的特徴〔特集『日本人口の構造
と変動』V—2〕 101 : 34~48 (昭42. 2)
- 都市人口の集積とメガロポリスの形成〔特集『日本人口の構造と
変動』V—3〕 101 : 48~60 (昭42. 2)
- 最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究 102 : 11~29 (昭42. 4)

- 最近の人口学的変動からみた人口問題 106 : 15~29 (昭43. 4)
 ○J. Blake, "Income and Reproductive Motivation", *Population Studies*, Vol. XXI, No. 3, 1967 107 : 65 (昭43. 7)
 ○わが国世帯構造の変動と問題点 111 : 48~69 (昭44. 7)
 ○P. Laslett, "Size and Structure of the Household in England over Three Centuries, Part I. Mean Household Size in England since the Sixteenth Century", *Population Studies*, Vol. XXVII, No. 2, 1969 112 : 55 (昭44. 10)
 ○最近における有配偶率の変化に関する地域的分析 117 : 30~53 (昭46. 1)
 ○はしがき [特集「労働力人口の動向と問題点」] 122 : 1~5 (昭47. 4)
 ○故館稔所長を悼む 123 : 42~43 (昭47. 7)
 ○はしがき [特集「人口移動の動向と問題点」] 129 : 1~6 (昭49. 1)

(2) 『人口問題研究所年報』に掲載のもの

<論文題目>	<号: ページ(発行年月)>
○わが国人口再生産力の地域構造に関する研究	1 : 6~11 (昭31.10)
○わが国人口高年化の地域的差異	2 : 26~30 (昭32. 8)
○年齢別特殊出生率と出生指數からみた都道府県の出生力低下	3 : 6~10 (昭33. 8)
○年齢別出生率と有配偶率からみた出生力低下の地域的類型	4 : 6~12 (昭34. 10)
○都道府県人口の基本構造に対する出生力低下と人口移動の影響	5 : 29~37 (昭36. 1)
○都道府県別人口の移動純量に関する研究	6 : 24~29 (昭36.11)
○流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究：1年前の常住地に関する集計結果の分析	7 : 25~30 (昭37. 9)
○わが国労働力人口の要因別変動	8 : 27~33 (昭38.11)
○都道府県労働力人口の要因別変動	9 : 39~44 (昭39.12)
○居住関係からみた京浜大都市地域の外延的拡大	10 : 7~10 (昭40.10)
○大都市における流入人口の年齢構造と出生との関係に関する研究	11 : 10~13 (昭41.11)
○都道府県における男女年齢別人口の移動純量に関する研究	12 : 5~8 (昭42.10)
○核家族よりなる世帯の動向と問題点	13 : 11~15 (昭43.12)
○人口再生産と移動からみた大都市圏人口の動向	14 : 6~11 (昭44.10)
○地域別出生数と女子の年齢別有配偶率・出生率・純移動率との関係	15 : 20~25, 35 (昭45.12)
○京浜大都市圏における人口移動と就業構造の変化 (渡邊吉利との共筆)	15 : 30~35 (昭45.12)
○わが国老年人口の就業形態に関する一考察	16 : 47~52 (昭46.12)

(3) 「研究資料」として発表のもの

<資料題目>	<号(発行年月)>
○昭和二五年までの推計人口の分析 (館稔・窪田嘉彰・高木尚文との共筆)	14 (昭22. 4)
○最近の人口に関する資料 増補改訂5版 (石井喜一との共筆)	36 (昭24. 3)
○最近の人口に関する資料 増補訂正6版 (石井喜一との共筆)	49 (昭24. 5)
○最近の人口に関する統計資料 増補第7版 (濱英彦・山口喜一・高安弘との共筆)	92 (昭29. 2)
○男女年齢別推計人口 昭和30—40年間各年10月1日 附 昭和45・50年10月1日 昭和32年5月1日推計 (濱英彦・山口喜一との共筆)	118 (昭32. 6)
○旧軍人公務扶助料受給者数の推計	122 (昭32.10)
○最近の人口に関する統計資料 増補改訂第8版 (第1分冊) (濱英彦・山口喜一との共筆)	123 (昭32.12)

- 第11回簡速静止人口表（生命表）（昭和32年4月1日—昭和33年3月31日）（濱英彦・清水千枝子との共筆） 124 (昭33. 9)
- 世界の将来人口 1955—1975年 1975—2000年 國際連合推計（濱英彦・小山美紗子との共筆） 125 (昭33. 9)
- 最近の人口に関する統計資料 増補改訂第8版（第2分冊）（濱英彦・山口喜一との共筆） 130 (昭33.11)
- 第12回簡速静止人口表（生命表）（昭和33年4月1日—34年3月31日）付 第4回, 第6回—第9回完全生命表 第1回—第12回人口問題研究所簡速静止人口表比較（濱英彦・山口喜一・河野稠果との共筆） 133 (昭34.10)
- 最近の人口に関する統計資料 増補改訂第8版（第3分冊その1）（濱英彦・山口喜一・小山美紗子との共筆） 137 (昭35. 8)
- 男女年齢別推計人口 昭和30—45年間各年10月1日 付 昭和50—90年間毎5年10月1日 昭和35年6月1日推計（濱英彦・河野稠果との共筆） 138 (昭35. 8)
- 第13回簡速静止人口表（生命表）（昭和34年4月1日—昭和35年3月31日）（濱英彦・河野稠果との共筆） 139 (昭35.10)
- 大都市地域における人口の圈構造(1)—東京都を中心とする大都市地域における1950年, 1955年および1960年面積, 人口, 人口密度および1950～1960年人口増加率—（濱英彦・天津るり子との共筆） 142 (昭36.11)

(4) "English Pamphlet Series" として発表のもの

<資料題目>

<号(発行年月)>

- Demographic situation of population movement in Japan, 1920—1937 (館穂・窪田嘉彰との共筆) 8 [A-No.6](昭23. 9)
- Standardized birth, death, and natural increase rate by prefectures, 1920, 1925, 1930 and 1935 (館穂との共筆) 9 [A-No.7](昭23. 9)
- Standardized birth, death, and natural increase rate by rural and urban districts, 1920, 1925, 1930 and 1935 (館穂との共筆) 10 [A-No.8](昭23. 9)
- Standardized birth, death, and natural increase rate of 127 cities in 1935 (館穂との共筆) 11 [A-No.9](昭23. 9)
- Birth place composition of population of 109 cities in 1930 (館穂との共筆) 25 [B-No.12](昭23. 9)
- An observation on the correlation between standardized birth, death, and natural increase rate and some indices concerning social mode of life by prefectures, 1920, 1925, 1930 and 1935 (館穂・窪田嘉彰との共筆) 26 [B-No.13](昭23. 9)
- An observation on the correlation between standardized birth, death, and natural increase rate and some indices concerning characteristics of cities, 1935 (館穂・窪田嘉彰との共筆) 27 [B-No.14](昭23. 9)
- Fundamental differences of population phenomena by the size of communities, 1925, 1930 and 1935 (館穂との共筆) 28 [B-No.15](昭23. 9)

2. 人口問題研究所以外の人口研究機関・団体の刊行物

(1) 『日本人口学会記要』に掲載のもの

<論文題目>

<No: ページ (発行年月)>

○社会の大きさと基本的人口現象の変化に関する人口統計学的研究

(館穂との共筆) 1 : 71~85 (昭27. 8)

○国内移動と移動人口の年齢構造に関する研究 4 : 75~91 (昭38. 1)

(2) 『日本人口学会会報』に掲載のもの

<論文題目>

<No: ページ (発行年月)>

○最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究 1 : 17~19 (昭42.12)

○人口移動と人口学的基本構造、再生産力との関係 2 : 44~46 (昭43.12)

(3) 財団法人人口問題研究会『人口問題』に掲載のもの

<論文題目>

<巻号: ページ (発行年月)>

○四国地方八市人口補給地域の算定 (館穂との共筆) 4-1 : 71~87(昭16. 8)

○クッチャンスキー「植民地の人口」(一) (窪田嘉彰との共訳) 5-2 : 222~235(昭17.12)

○クッチャンスキー「植民地の人口」(二) (窪田嘉彰との共訳) 5-3 : 130~156(昭18. 2)

○中国人口動態に関する二資料(一) (石綱正一との共訳) 5-3 : 174~184(昭18. 2)

○クッチャンスキー「植民地の人口」(三) (窪田嘉彰との共訳) 5-4 : 117~157(昭18. 6)

○中国人口動態に関する二資料(二・完) (石綱正一との共訳) 6-1 : 154~169(昭18. 8)

3. 公刊図書(人口に関するもの)

○『クチングスキー 植民地の人口』(共訳), 人口問題研究資料新書2, 汎洋社, 昭19. 5

○『人口問題』, 社会科学文庫選集 社会文化編18, 三省堂, 昭29. 2

○『人口・集落地理』(共著, 木内信蔵編), 新地理学講座第5巻, 朝倉書店, 昭30.11

○『人口大事典』(共著, 南亮三郎等編), 平凡社, 昭32. 7

○『アジアの人口構造』(共著), アジア経済研究シリーズ1, アジア経済研究所, 昭35. 8

○『日本の人口移動』(共著, 館穂編), 形成選書, 古今書院, 昭36. 10

○『アジアの人口増加と経済発展』(共著), アジア経済研究シリーズ20, アジア経済研究所, 昭37. 1

○『大都市人口の諸問題—日本の人口移動(2)—』(共著, 館穂編), 形成選書, 古今書院, 昭37.11

○『世界の人口問題』(共著, 南亮三郎・館穂編), 人口学研究会研究叢書2, 効草書房, 昭38. 5

○『アイリーン・B・トイバー 日本の人口』(共訳, 每日新聞社人口問題調査会「日本の人口」翻訳委員会訳), 每日新聞社人口問題調査会, 昭39. 11

○『インドの人口増加と経済発展I』(共著, 南亮三郎編), アジア経済調査研究叢書113, アジア経済研究所, 昭40. 2

○『人口都市化の理論と分析』(共著, 南亮三郎・館穂編), 人口学研究会研究叢書3, 効草書房, 昭40. 12

○『マルサスと現代—マルサス生誕200年記念—』(共著, 南亮三郎・館穂編), 人口学研究会研究叢書4, 効草書房, 昭41. 5

○『労働力人口の経済分析』(共著, 南亮三郎・館穂編), 人口学研究会研究叢書5, 効草書房, 昭43. 10

○『人口統計』, 日本統計協会編集(森田優三監修) 統計新書5, 一粒社, 昭44. 9

○『中国の人口増加と経済発展』(共著, 南亮三郎編), アジア経済調査研究叢書177, アジア経済研究所, 昭45. 2

○『W.ゼリンスキ著 人口・文化・地域』(共訳), F C Gシリーズ, 大明堂, 昭45. 11

○『台湾の人口と経済』(共著, 南亮三郎編), アジア経済調査研究叢書192, アジア経済研究所, 昭46. 1

○『国際連合 世界人口年鑑 1970』(翻訳監修), 原書房, 昭47. 5

○『タイ・ビルマの人口と経済』(共著, 南亮三郎編), アジア経済調査研究叢書207, アジア経済研究所, 昭47. 12

- 『人口と経済と社会 南亮三郎博士人口学体系完結並びに喜寿祝賀論文集』(共著, 南博士祝賀記念論文集刊行委員会編), 千倉書房, 昭48.12
- 『アジアの人口と経済』(共著, 南亮三郎編), アジア経済調査研究双書 144, アジア経済研究所, 昭49. 3
- 『日本の人口変動と経済発展』(共著, 南亮三郎・上田正夫編), 人口学研究シリーズ 1, 千倉書房, 昭50. 9
- 『世界の人口政策と国際社会』(共著, 南亮三郎・上田正夫編), 人口学研究シリーズ 2, 千倉書房, 昭51.12
- 『転換途上の日本人口移動』(共著, 南亮三郎・上田正夫編), 人口学研究シリーズ 3, 千倉書房, 昭53. 1
- 『人口学の方法』(共著, 南亮三郎・上田正夫編), 人口学研究シリーズ 4, 千倉書房, 昭53.10
- 『日本の人口高齢化』(共著, 南亮三郎・上田正夫編), 人口学研究シリーズ 5, 千倉書房, 昭54. 9